平成24年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月７日

上 場 会 社 名　株式会社シーイーシー　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9692　　ＵＲＬ　http://www.cec-ltd.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）新野　和幸
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）筒井　伸二　（TEL）046-252-4111

四半期報告書提出予定日　平成23年12月９日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年１月期第３四半期の連結業績（平成23年２月１日～平成23年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期第３四半期	30,265	△0.6	316	△41.7	245	△58.1	△1,650	―
23年１月期第３四半期	30,453	△6.3	544	―	585	―	107	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年１月期第３四半期	△94.70	―
23年１月期第３四半期	6.15	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年１月期第３四半期	35,263	18,587	51.6	1,043.94
23年１月期	35,463	20,653	57.2	1,163.17

（参考）自己資本　24年１月期第３四半期　18,195百万円　23年１月期　20,273百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年１月期	―	5.00	―	10.00	15.00
24年１月期	―	10.00	―		
24年１月期(予想)				10.00	20.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	41,000	0.3	800	△33.9	600	△54.5	△1,400	―	△80.32

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：有

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無
　新規　　―社　　（社名）　　、除外　　―社　　（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　：有
② ①以外の変更　　：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年１月期３Ｑ	18,800,000株	23年１月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	24年１月期３Ｑ	1,370,702株	23年１月期	1,370,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年１月期３Ｑ	17,429,298株	23年１月期３Ｑ	17,429,344株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.... 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.... 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.... 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.... 3
２．その他の情報.... 3
(1) 重要な子会社の異動の概要.... 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.... 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.... 4
３．四半期連結財務諸表.... 5
(1) 四半期連結貸借対照表.... 5
(2) 四半期連結損益計算書.... 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.... 8
(4) 継続企業の前提に関する注記.... 10
(5) セグメント情報.... 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、企業の生産活動や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、欧州の信用不安に端を発した円高問題により、景気の先行きは不透明さを増しております。

情報サービス産業におきましては、景気の先行き不安からIT投資は依然として慎重となっており、加えて、顧客の事業環境の変化や生産拠点の海外移転などIT需要は縮小化傾向となっています。一方、スマートフォンやクラウドサービス等に見られるように、新しい技術を活用した需要の掘り起こしも進んでおり、各社ともこれまでの事業モデルからの変革が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは構造改革期の２年目として、サービス事業への転換を進めてまいりました。

具体的には、プロベック事業（第三者検証サービス）においては、新たな市場拡大を目指すべく、中国・北京市にAndroid端末専用検証センターを開設し、海外展開に着手いたしました。プロフェッショナル事業（ITライフサイクルマネジメントサービス）においては、簡単な手続きでクラウドサービスが導入できる「BizVision® PLUS」（ビズ・ビジョンプラス）を提供するなど、サービスメニューの拡充を図りました。プロセス事業（ソリューションサービス）では、「RaLC®」（ラルク）シリーズや「SecurePrint!®」（セキュアプリント）シリーズ、「e＋KARTE®」（イータスカルテ）などの自社製品の拡販に努めております。プログレス事業（システム開発サービス）においては、今まで培ってきた技術力や業務ノウハウを活用した様々なシステム提案を既存顧客はもとより新規顧客にも積極的に展開してまいりました。

自動車・電気通信などの製造業を中心とする主要顧客の事業環境が、急激なスピードで変化するなか、当社グループは、このような状況に迅速に対応するため、前述の活動に加え、新規ビジネスの立ち上げや新技術を活用したサービス商品の開発などにも取り組みました。しかし全体の業績を引き上げるまでには至らず、さらに前連結会計年度より取り組んでおります大型開発案件の採算状況が当初予定より悪化した結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は302億６千５百万円（前年同期比0.6%減）となりました。また利益面につきましては、営業利益・３億１千６百万円（前年同期比41.7%減）、経常利益・２億４千５百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

上記の結果を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、15億２千６百万円を法人税等調整額として計上し、四半期純損失は16億５千万円（前年同期は四半期純利益１億７百万円）になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（プロベック事業）

プロベック事業におきましては、スマートフォンへの移行が進む携帯電話市場に対応すべくAndroid関連の検証センターを開設するなど検証事業の拡大を主力事業として位置づけましたが、国内メーカーの経営環境は大幅に悪化したことにより、売上高は32億３千６百万円と前年同期比９百万円（0.3%）の減となりました。また営業利益につきましても、上記理由や受注単価の引き下げにより１億８千３百万円、前年同期比２億円の減となりました。

（プロフェッショナル事業）

プロフェッショナル事業におきましては、データセンターサービス関連の売上が寄与し、売上高は113億６千７百万円、前年同期比10億３千９百万円（10.1%）の増となったものの、設備投資費用の増加等により、営業利益は２億５千４百万円、前年同期比１億３千２百万円の減となりました。

（プロセス事業）

プロセス事業におきましては、自社製品「RaLC®」関連などの販売活動を強化した結果、売上高は25億６千万円、前年同期比６億８千８百万円（36.8%）の増となりました。しかしながら、大型開発案件の受注損失を計上した結果、７億８千５百万円の営業損失となりました。

（プログレス事業）

プログレス事業におきましては、第１四半期に取り組んだ構造改革に伴う構成人員の移管や主要顧客の情報化投資抑制により、売上高は131億円、前年同期比19億６百万円(12.7%）の減、営業利益におきましても、６億６千６百万円、前年同期比１千２百万円の減となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

総資産の残高は352億６千３百万円となり、前連結会計年度末と比べ１億９千９百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が13億３千６百万円増加するとともに、仕掛品が２億３千１百万円の増加、その他（投資その他の資産）に含まれる繰延税金資産が取崩しにより７億８千２百万円減少、受取手形及び売掛金が６億９千万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は166億７千５百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億６千６百万円の増加となりました。これは、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い資産除去債務（固定負債）が11億２千４百万円増加するとともに、賞与引当金が４億８千９百万円の増加、繰延税金負債（固定負債）が３億３百万円増加および受注損失引当金が２億８千２百万円増加、長期借入金が３億２千９百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は185億８千７百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億６千６百万円の減少となりました。これは、四半期純損失を16億５千万円計上したこと、剰余金の配当により３億４千８百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が７千４百万円減少したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ７億９千８百万円増加し49億６千４百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を３千６百万円計上するとともに、減価償却費11億１千３百万円、売上債権の減少７億９千８百万円、賞与引当金の増加４億８千９百万円および受注損失引当金の増加２億８千２百万円などにより27億５千３百万円（前年同期比３億３千８百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、固定資産の取得による６億９千万円の支出、有価証券の売却による収入１億２千２百万円および投資有価証券の売却による収入４千９百万円などにより４億５千９百万円（前年同期比５億２千５百万円の増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、配当金の支払額３億４千９百万円、長期借入金の返済による支出３億３千４百万円およびリース債務の返済による支出２億６千８百万円などにより９億５千４百万円（前年同期比４億８千２百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年１月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年８月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。内容につきましては、本日付公表の「業績予想の修正および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ51,949千円減少し、税金等調整前四半期純利益は236,628千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,122,696千円であります。

② 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,408	3,667,632
受取手形及び売掛金	6,936,566	7,626,647
有価証券	637,280	748,100
商品	31,664	43,758
仕掛品	710,978	479,970
その他	1,426,927	1,757,305
貸倒引当金	△31,725	△6,892
流動資産合計	14,716,101	14,316,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,223,635	8,405,427
土地	2,600,807	2,600,807
リース資産（純額）	4,609,530	4,887,213
その他（純額）	674,148	587,741
有形固定資産合計	17,108,122	16,481,190
無形固定資産		
のれん	59,770	77,240
その他	632,318	738,440
無形固定資産合計	692,088	815,680
投資その他の資産		
その他	2,818,039	3,921,702
貸倒引当金	△71,014	△71,915
投資その他の資産合計	2,747,024	3,849,786
固定資産合計	20,547,236	21,146,657
資産合計	35,263,338	35,463,179

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,170	1,228,283
短期借入金	809,200	814,568
未払法人税等	175,862	116,055
賞与引当金	838,794	349,284
受注損失引当金	301,636	19,136
その他	2,879,864	2,799,936
流動負債合計	6,383,530	5,327,264
固定負債		
長期借入金	2,119,500	2,448,900
リース債務	4,375,204	4,626,655
繰延税金負債	331,693	27,991
退職給付引当金	1,767,676	1,817,475
役員退職慰労引当金	573,840	561,252
資産除去債務	1,124,437	－
固定負債合計	10,292,353	9,482,275
負債合計	16,675,883	14,809,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,047,126	9,046,207
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,299,187	20,298,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92,888	△18,038
為替換算調整勘定	△11,160	△6,905
評価・換算差額等合計	△104,048	△24,944
少数株主持分	392,316	380,316
純資産合計	18,587,454	20,653,640
負債純資産合計	35,263,338	35,463,179

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日）
売上高	30,453,602	30,265,540
売上原価	25,182,431	25,212,484
売上総利益	5,271,171	5,053,055
販売費及び一般管理費	4,727,106	4,736,099
営業利益	544,064	316,956
営業外収益		
受取利息	13,844	9,204
受取配当金	10,881	12,364
有価証券売却益	－	12,180
有価証券評価益	64,060	－
雇用調整助成金	71,177	19,991
その他	131,724	132,600
営業外収益合計	291,687	186,342
営業外費用		
支払利息	245,567	230,936
有価証券評価損	－	9,130
その他	4,641	17,670
営業外費用合計	250,208	257,737
経常利益	585,542	245,561
特別利益		
投資有価証券売却益	8,284	17,275
国庫補助金	274,474	－
貸倒引当金戻入額	3,031	730
その他	15,645	445
特別利益合計	301,435	18,451
特別損失		
固定資産売却損	3,251	－
固定資産除却損	9,998	23,877
固定資産圧縮損	274,474	－
投資有価証券評価損	34	－
貸倒引当金繰入額	9,527	18,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	184,678
その他	8,225	－
特別損失合計	305,511	227,052
税金等調整前四半期純利益	581,466	36,960
法人税、住民税及び事業税	89,142	139,030
法人税等調整額	371,025	1,526,158
法人税等合計	460,167	1,665,189
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△1,628,228
少数株主利益	14,057	22,266
四半期純利益又は四半期純損失（△）	107,241	△1,650,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,466	36,960
減価償却費	1,137,960	1,113,753
のれん償却額	12,837	17,469
賞与引当金の増減額（△は減少）	441,457	489,601
受注損失引当金の増減額（△は減少）	150,436	282,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,456	△49,798
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,643	12,588
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,790	16,680
受取利息及び受取配当金	△24,725	△21,569
支払利息	245,567	230,936
持分法による投資損益（△は益）	△38,106	△27,320
固定資産売却損益（△は益）	3,243	－
固定資産除却損	9,998	23,877
固定資産圧縮損	274,474	－
有価証券評価損益（△は益）	△64,060	9,130
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,284	△17,275
投資有価証券評価損益（△は益）	34	－
国庫補助金	△274,474	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	184,678
前渡金の増減額（△は増加）	44,579	△17,207
前受金の増減額（△は減少）	18,424	△42,350
売上債権の増減額（△は増加）	△21,411	798,316
たな卸資産の増減額（△は増加）	913,120	△220,836
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△167,633	△38,606
仕入債務の増減額（△は減少）	△192,726	151,786
未払消費税等の増減額（△は減少）	△34,008	△57,772
未払金の増減額（△は減少）	139,653	39,502
未払費用の増減額（△は減少）	83,227	105,037
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△63,627	30,699
その他	△9,560	△23,298
小計	3,195,753	3,027,484
利息及び配当金の受取額	24,725	21,569
利息の支払額	△245,459	△230,919
割増退職金の支払額	△430,707	－
法人税等の支払額	△129,277	△64,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,415,035	2,753,350

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,911	△42,964
定期預金の払戻による収入	300,000	41,158
有価証券の売却による収入	－	122,500
固定資産の取得による支出	△1,311,462	△690,990
固定資産の売却による収入	29	－
国庫補助金による収入	274,474	－
投資有価証券の取得による支出	△3,387	△459
投資有価証券の売却による収入	13,360	49,437
子会社株式の取得による支出	－	△9,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,146	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,000	－
事業譲受による支出	△30,000	－
貸付金の回収による収入	5,282	－
敷金及び保証金の差入による支出	△367,025	△6,840
敷金及び保証金の回収による収入	84,530	22,623
その他	54,518	55,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985,739	△459,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	－
長期借入れによる収入	588,500	－
長期借入金の返済による支出	△325,776	△334,768
自己株式の取得による支出	△30	－
配当金の支払額	△261,688	△349,048
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△2,525
リース債務の返済による支出	△271,984	△268,593
その他	△14	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,508	△954,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	954	△3,479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	957,743	1,334,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,207,695	3,629,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,165,438	4,964,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

１ 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ＩＴライフサイクル マネジメントサービス)	ＩＴ基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウエア開発サービス

２ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,236,133	11,367,942	2,560,859	13,100,605	30,265,540	－	30,265,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,878	63,415	3,387	336,338	440,020	△440,020	－
計	3,273,012	11,431,357	2,564,246	13,436,943	30,705,560	△440,020	30,265,540
セグメント利益 又は損失（△）	183,576	254,292	△785,391	666,026	318,503	△1,546	316,956

(注) １ セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,546千円が含まれております。

２ セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年８月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,140,409	3,432,548	756,147	4,290,249	9,619,355	－	9,619,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,863	29,690	2,170	107,064	151,788	△151,788	－
計	1,153,272	3,462,239	758,317	4,397,314	9,771,144	△151,788	9,619,355
セグメント利益又は損失（△）	33,486	24,726	△171,088	80,337	△32,537	△4,649	△37,186

（注） セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△4,649千円が含まれております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。